

事業名	豊の国福祉を支える人づくり研修事業	事業の目的	県民に質の高いきめ細かな福祉サービスの提供等ができるよう、行政職員や社会福祉従事者職員等を対象に、各種研修を実施する。	事業期間	平成 2 年度) 平成 年度
-----	-------------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
行政職員研修	県	行政職員	県市町村福祉担当新任職員研修(9研修、受講者307人) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	決算額	27,176	23,684	22,794	22,366
社会福祉施設等職員研修		社会福祉施設等職員	社会福祉施設新任介護担当職員研修等(33研修、受講者4,172人) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会、大分県保育連合会	財源内訳 国庫支出金	3,391	2,216	2,476	1,988
地域福祉活動従事者研修		地域福祉活動従事者	民生委員児童委員ブロック別研修等(11研修、2,811人) 委託先：大分県社協協議会、大分県民生委員児童委員協議	繰入金	23,785	21,468	20,318	20,378
派遣研修		行政職員等	技術取得等のための派遣研修(3研修、受講者72人)	一般財源				
					職員数(人)	0.20	0.20	0.20
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				合計	29,176	25,684	24,794	24,366

[事業の成果等]

行政職員や社会福祉従事職員の資質が向上し、県民に対する適切な福祉サービスの提供体制が整備できた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	研修受講者数	目標値	10,097	8,075	7,999	8,078		概ね達成	
		実績値	9,437	7,528	7,362				
		達成率	93.5%	93.2%	92.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業を(社福)大分県社会福祉協議会、大分県保育連合会、大分県民生委員児童委員協議会に委託	3千円/人	21年度決算額合計 / 21年度研修受講者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	「社会福祉法及び社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的指針」等により、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 効率化の推進
改善計画等	・22年度は、これまで実施していた児童養護施設等職員研修をこども子育て支援課で実施している指導職員研修講座と一本化し、効率的に研修を実施

事業名	福祉・介護人材確保対策事業	事業の目的	高等学校の教員や生徒等に対し、進路選択や進路指導に資する説明会等を実施することにより福祉・介護サービスへ向けた進路選択を支援するとともに、介護福祉士等の潜在的有資格者に対する再就労のための研修、複数の事業所等が連携して行う説明会や研修会等を実施することにより福祉・介護人材の確保を図る。	事業期間	平成21年度) 平成23年度
-----	---------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
進路選択学生等支援事業	県	高校生等	養成校に専門員を配置、高校等で福祉・介護の魅力を紹介、個別相談・助言等を実施(訪問校延べ264校、相談350件)	決算額			19,041	51,434	
潜在的有資格者等養成支援事業		潜在的有資格者	潜在的有資格者等に対し、就労に向けた研修を実施(研修会6回、参加者151人)	財 源 内 訳	国庫支出金				
複数事業所連携事業		介護事業所等	複数の事業所が連携して共同求人活動や研修等を実施(研修会15回、参加者476人) 委託先(社福)大分県社協		繰入金			19,041	51,434
職場体験事業		県民	職場体験研修を実施(研修参加者116人) 委託先(社福)大分県社協		一般財源				
					職員数(人)			0.40	0.40
				人件費			4,000	4,000	
				合計			23,041	55,434	

[事業の成果等]

社会福祉士等の養成校における定員充足率が向上し、将来の担い手の育成が図られるとともに、介護福祉士等の資格を有しながら福祉・介護職場に就業していなかった潜在的有資格者等15名を就労に結びつけることができ、福祉・介護人材の確保を促進することができた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(23年度)	評価	備考
成果指標	介護福祉士登録者数	目標値			8,953	9,600	10,240	達成	
		実績値			10,443				
		達成率			116.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・複数事業所連携事業及び職場体験事業を(社福)大分県社会福祉協議会に委託	26千円/人	21年度進路選択学生等支援事業・職場体験事業決算額/21年度進路選択相談件数・職場体験者数計

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	高齢化が進展する中、福祉・介護人材の養成・確保は喫緊の課題であり、市町村域を超えた入学者の確保や広域の事業所間連携を図る必要があることから、県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・22年度は、求職者と事業所のマッチング支援を行う「福祉・介護人材マッチング支援事業」を統合するとともに、処遇改善やスキルアップのための研修を行う「キャリア形成訪問指導事業」を実施

事業名	福祉ボランティア活動活性化事業	事業の目的	県民の自発的、継続的なボランティア活動の活性化を図るため、大分県ボランティア・市民活動センターの運営を支援するとともに、小・中・高等学校等のボランティア活動等に対し助成を行う。	事業期間	昭和56年度 平成 年度
-----	-----------------	-------	--	------	-----------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
ボランティアセンター運営費補助	県社協	県民	広報誌「ぼらのたね」(6,800部) ボランティアグループ名簿の作成(200部) ボランティアコーディネーターの養成(104名) 市町村社会福祉協議会ボランティア担当者研修(22名) ボランティア・市民活動講座の実施(97名) 住民参加型在宅サービス団体研修会(62名)	決算額	14,616	14,638	19,488	18,304	
				財源内訳	国庫支出金	7,250	7,273	9,960	9,125
					繰入金	7,366	7,365	9,528	5,287
				一般財源				3,892	
ボランティア協力校活動費補助	小中高校	小中高校	ボランティア協力校に対する補助(61校) 研究発表会の開催(82名)、福祉施設体験教室(83名)	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
				合計	16,616	16,638	21,488	20,304	

【事業の成果等】

市町村社会福祉協議会や社会福祉施設等のボランティア担当者を対象に研修会等を実施し、また、広報誌、ボランティアグループ名簿等を作成するなどの啓発・振興を図った。なお、ボランティア協力校の指定にあたっては、発表会を事後に開催するなど効果的な事業実施を図り、児童・生徒のボランティアに対する意識の向上を図った。

【成果指標・実績】

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	ボランティア登録者数	目標値	47,000	49,000	53,000	55,200		著しく 不十分	ボランティア登録数の減少は、国体ボランティアの登録期間の終了が大きな要因である一方で、60歳以上の登録者が増加している。
		実績値	44,276	45,673	38,952				
		達成率	94.2%	93.2%	73.5%				

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・事業広報、各種情報誌の発信等については、ホームページを有効活用し製本化の見直しを実施	48千円/人	$\frac{21年度決算額}{21年度研修等受講者数}$

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	公的サービスだけでは賅えない地域の複雑かつ多様なニーズに対応するため、地域福祉を支える重要な担い手となる福祉ボランティアの活動の活性化を図るため、県が実施する必要がある。

【総合評価】

方向性	見直し(22年度) 効率化の推進
改善計画等	・22年度は、ボランティアの登録数拡大に向けボランティア協力校活動費補助を見直し、新たなボランティアの底辺拡大のための効率的・効果的な普及・啓発手段等を検討

事業名	福祉ボランティア・NPO協働推進事業	事業の目的	県民の自発的・継続的なボランティア活動の活性化を図るため、大分県ボランティア・市民活動センターに協働コーディネーターを配置する。	事業期間	平成16年度 ～ 平成 年度
-----	--------------------	-------	--	------	----------------------

【事業の実施状況】

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
ボランティア・NPOに関する相談受付及びボランティアコーディネート ボランティア・市民活動センターのホームページ管理及び運営	県	県民	ボランティア・NPOに関する各種情報の提供(1,105件) 新規ボランティア希望者への活動紹介、あっせん(66件) ボランティア依頼とボランティア実践者の調整 (依頼46件、実践者紹介16人、実践団体紹介111団体) 各種ボランティア情報の発信(アクセス数127,794件) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	決算額	2,281	2,281	2,281	2,281	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰入金	2,281	2,281	2,281	2,281
					一般財源				
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
合計	3,281	3,281	3,281	3,281					

【事業の成果等】

高い専門性と豊富な情報を駆使したボランティアコーディネートを実施し、県民活動の活性化を図った。また、NPOプラザとの相互連携を図るため、ボランティア・NPO情報バンク「おんぼ」の協働管理・運営を行うとともに、ボランティア・NPOの共同相談窓口を設けることにより、連携した情報提供を行い、認証NPO法人数の増加に貢献した。

【成果指標・実績】

(単位：法人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	福祉・保健・医療分野のNPO法人数(累計)	目標値	161	178	195	212		達成	
		実績値	227	236	252				
		達成率	141.0%	132.6%	129.2%				

【実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信等については、ウェブを有効活用し、印刷数を削減 「おおいたNPO・ボランティアセンター」において、ボランティア相談窓口業務を実施 	205千円/法人	21年度決算額合計/ 21年度福祉・保健・医療分野のNPO認証法人数

【県が実施する必要性】

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県民活動の自発的、継続的な活動の活性化を図り、NPO、ボランティア等との協働の推進を図るための広域的な体制構築は、県が実施する必要がある。

【総合評価】

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 22年度は、「おおいたNPO・ボランティアセンター」(21年度にボランティア関係の総合窓口として開設)における相談窓口業務等について、その成果等を踏まえて今後の相談体制のあり方を検証

事業名	福祉ボランティア活動推進事業	事業の目的	福祉ボランティアに必要な知識、技術、指導力を有した人材を効果的、効率的に養成するため、ニーズや習熟度に応じて対象者を区分した人材養成研修を行う。	事業期間	平成17年度 ～ 平成 年度
-----	----------------	-------	--	------	----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
福祉ボランティア体験研修 福祉ボランティア専門研修 福祉ボランティアリーダー研修	県	県民	福祉施設等においてボランティア体験研修を実施(1,330人) ボランティア実践者が地域のニーズに応じられるよう専門的な研修を実施(456人) ボランティア団体のリーダー研修を実施(33人) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	決算額	4,737	4,665	3,785	3,992	
				財源内訳	国庫支出金	1,482	1,482	1,144	1,144
					繰入金	3,255	3,183	2,641	2,848
					一般財源				
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
合計	6,737	6,665	5,785	5,992					

〔事業の成果等〕

体験研修では、多くの県民の参加により底辺の拡大が図られ、専門研修ではボランティア団体等自らがそれぞれの専門性を強化する研修を企画・実施し、人材の育成を通じた体制の強化が図られた。また、リーダー研修では、高度な専門知識等の提供を通じたリーダーの養成により、地域の中核的な団体として、団体運営や組織維持などの活動に生かされた。

〔成果指標・実績〕

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (区年度)	評価	備考
活動指標	ボランティア登録者数	目標値	47,000	49,000	53,000	55,200		著しく 不十分	ボランティア登録数の減少は、国体ボランティアの登録期間の終了が大きな要因である一方で、60歳以上の登録者が増加している。
		実績値	44,276	45,673	38,952				
		達成率	94.2%	93.2%	73.5%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・各研修を(社福)大分県社会福祉協議会に委託	149円/人	21年度決算額合計 / 21年度ボランティア登録者数

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	ボランティアは、地域福祉活動の中心的な役割を担うものとして大分県民福祉基本計画に位置づけ、その育成と確保を推進することとしているため、県が実施する必要がある。

〔総合評価〕

方向性	現状維持
改善計画等	・ボランティア体験研修受講者が登録者として継続的な活動に結びつくよう、市町村社会福祉協議会等と連携して働きかけを強化するとともに、ボランティアの底辺拡大に繋がる効果的な事業のあり方を検討